

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 サコス株式会社

コード番号 9641 URL <http://www.sacos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀬尾 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社部門管掌

(氏名) 石川 忠

TEL 03-3442-3900

定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日

配当支払開始予定日

平成28年12月26日

有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	14,719	△4.1	1,639	4.8	1,649	5.0	1,052	10.6
27年9月期	15,352	3.7	1,563	28.5	1,570	30.1	951	39.6

(注) 包括利益 28年9月期 1,057百万円 (9.7%) 27年9月期 963百万円 (38.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	24.01	24.00	12.9	11.3	11.1
27年9月期	21.71	21.69	12.9	11.3	10.2

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年9月期	15,154	194.91	8,596	117.04	56.4			
27年9月期	14,082	177.04	7,805		55.1			

(参考) 自己資本 28年9月期 8,541百万円 27年9月期 7,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	1,209	△1,296	247	2,155
27年9月期	1,074	△271	△417	1,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	262	27.6	3.6
28年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	306	29.2	3.8
29年9月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		28.3	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,172	5.8	905	△14.0	897	△14.8	593	△11.6	13.55
通期	16,200	10.1	1,643	0.2	1,633	△1.0	1,085	3.1	24.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年9月期	43,866,681 株	27年9月期	43,866,681 株
28年9月期	42,853 株	27年9月期	42,753 株
28年9月期	43,823,852 株	27年9月期	43,824,140 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	14,007	△4.9	1,572	3.7	1,593	3.4	1,030	9.1
27年9月期	14,728	4.4	1,515	32.4	1,540	35.5	944	44.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	23.51	23.50		
27年9月期	21.54	21.53		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年9月期	14,837	8,478	8,478	7,717	57.1	193.30	175.93	
27年9月期	13,853	7,717	7,717		55.7			

(参考) 自己資本 28年9月期 8,471百万円 27年9月期 7,709百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	7,777	5.7	858	△16.1	579	△12.5	13.21	13.21
通期	15,400	9.9	1,550	△2.7	1,050	1.9	23.96	23.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき予測したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等の要因により、予測数値と異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(開示の省略)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、過去に例のない日本銀行によるマイナス金利政策が実施され消費増税も先送りも決定されましたが、中国経済の減速や中東の政情不安に代表される海外の経済停滞、政情混乱の影響に加え、円高や建設コストが重石となった企業の設備投資様子見、個人消費の鈍化、熊本地震や相次ぐ台風の上陸など自然災害の影響により足踏み状態が続きました。

当社および連結子会社が関連する建設業界においても公共工事の縮小と民間建築工事着工件数の減少により、景気の踊り場状態といった一年となり、首都圏を中心に自動車専用道路工事や鉄道関連での大型駅改良工事、新線建設工事、安全対策工事などが継続しましたが、全体として市場は停滞しました。

このような状況において当社は、中期経営戦略「鉄人化経営」の三年目として、ICTの活用とトヨタ方式改善活動の推進により企業体質の強化と経営の効率化を進め、収益向上の体質改善は一定程度果たせましたが、選択と集中により工事の集中する首都圏都心部への営業強化を進めたものの売上においてはマーケットの停滞を補うまでにはいたりませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、147億19百万円（前年同期比95.9%）となりました。

その内訳は、賃貸収入117億5百万円（同93.8%）、その他の売上高30億13百万円（同105.1%）です。経常利益につきましては、16億49百万円（同105.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億52百万円（同110.6%）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、米国大統領選後の米国景気、米国金融政策に影響されるところが大きく、中国経済や資源国経済の大幅な好転も見込み難いですが、国内においては安定した雇用を背景に、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気回復が期待されます。

当社および連結子会社が関連する建設業界においては、首都圏を中心に外環道東京工区の工事本格化やリニア新幹線の着工といった大型土木工事が見込まれ、遅れていた東京オリンピック・パラリンピック施設もいよいよ着工となります。今期に引き続き鉄道関連工事は活発におこなわれ、各地の再開発工事も動き出すことから周辺環境はよくなると予測しています。

当社といたしましては、次期を中期経営戦略「鉄人化経営」の四年目として“鉄人化経営、継続推進に向けた決着の一年”と位置づけ、「営業力」「人財力」「独自力」の構築と合わせて経営の効率化によりサービスの向上を進めます。また、新たに全社横断的な組織として技術部を設立し、技術レベルの向上により、より高い商品品質を目指し、今まで以上の信頼と評価をお客様からいただけるよう努めてまいります。今後も建設業界の一員として建設現場および周辺環境改善をテーマとした独自商品の開発、拡販も含め、社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、151億54百万円と前連結会計年度末に比べて10億71百万円（7.6%）の増加となりました。これは、売上債権の減少2億36百万円があったものの、有形固定資産の増加10億68百万円に加え、現金及び預金の増加1億60百万円があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、65億57百万円と前連結会計年度末に比べて2億80百万円（4.5%）の増加となりました。これは、未払法人税等の減少1億21百万円があったものの、社債及び借入金の増加5億90百万円があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、85億96百万円と前連結会計年度末に比べて7億91百万円（10.1%）の増加となりました。これは、剰余金の配当などがあったものの、当期純利益を計上したことにより、利益剰余金が7億89百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億60百万円増加し、21億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億9百万円（前年同期は10億74百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として法人税等の支払額6億58百万円及び貸与資産の取得による支出2億61百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前当期純利益16億33百万円に加え、減価償却費3億57百万円及び売上債権の減少額2億36百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億96百万円（前年同期は2億71百万円の使用）となりました。これは、主な減少項目として有形固定資産の取得による支出11億51百万円及び投資有価証券の取得による支出1億24百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億47百万円（前年同期は4億17百万円の使用）となりました。これは、主な減少項目として配当金の支払額2億62百万円に加え、長期借入金の返済による支出3億71百万円及び社債の償還による支出3億38百万円があったものの、主な増加項目として長期借入れによる収入8億円及び社債の発行による収入4億96百万円があったためであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率（％）	52.4	51.6	55.1	56.4
時価ベースの自己資本比率（％）	135.7	196.1	133.5	98.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.7	2.5	1.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.6	27.4	41.7	45.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、企業体質の強化と事業拡大のための内部留保の蓄積を図ると共に、長期的且つ総合的な株主価値の向上を図るべく、期間業績に応じた利益還元を進めていくことを基本方針としております。

このような考えのもと、当事業年度の配当につきましては、1株につき金7円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、次期の業績予想値とその分配額を総合的に勘案した結果、1株につき金7円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の業績は、今後起こりうる様々な事象、要因により影響を受ける可能性があります。以下において、当社及び連結子会社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、現時点において必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社及び連結子会社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、当社及び連結子会社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び適切なる対応に努めてまいります。

① 業績の変動要因について

当社及び連結子会社の売上高の大半を占める建設業界において、国及び地方自治体の発注する公共事業の削減及び国内景気や企業収益の動向に左右される民間建設投資の減少が、一般に想定される規模を超えて発生した場合には、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社及び連結子会社は、大手総合建設会社への営業強化を図ると共に、地元に着目した地場ユーザーとの取引の強化並びにプラントメーカー、造船、重電、鉄鋼等、これまで以上に多種多様なマーケットへの営業展開を推進してまいります。

また、都市部において付加価値の高いレンタルサービスを事業展開するため、環境関連商品の拡販や一般産業界向けの機器レンタルにも注力してまいります。

② 業績の季節変動について

当社及び連結子会社の主力である建設機械が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は上期（10月～翌3月）の方が高く、当社の売上高及び利益は上期に偏重する傾向があります。

直近期における当社及び連結子会社の売上高及び売上総利益の半期毎の実績は以下のとおりであります。

期間	売上高（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成26年10月～平成27年9月 (構成比)	8,231,376 53.6%	7,120,912 46.4%	15,352,289 100.0%
平成27年10月～平成28年9月 (構成比)	7,722,597 52.5%	6,996,632 47.5%	14,719,229 100.0%
期間	売上総利益（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成26年10月～平成27年9月 (構成比)	3,427,935 54.8%	2,828,971 45.2%	6,256,906 100.0%
平成27年10月～平成28年9月 (構成比)	3,378,665 53.9%	2,889,152 46.1%	6,267,818 100.0%

③ 貸与資産の保有に伴う業績の変動について

当社及び連結子会社の主たる事業がレンタルであることから、貸与資産に係る原価は減価償却費等の固定費であり、売上原価はこれらの固定費のウエイトが大きくなる傾向にあります。

従って、レンタル業のビジネスの特徴として、損益分岐点を越えた売上高を計上した場合には、売上高の進捗率以上に利益率が高くなりますが、損益分岐点を下回った場合には、売上高の下落率以上に利益に与える影響が大きくなる可能性があります。

貸与資産の保有に関しましては、ユーザーニーズを反映した新機種の導入や環境対策商品を含めた既存資産の稼働・回収状況を考慮した購入を進め、今後の償却費の推移や当社及び連結子会社の業績の推移等を総合的に勘案し、保有状況のバランスを図ることで、収益構造の強化に努めてまいります。

④ 固定資産の減損会計について

平成17年4月1日以降に開始される事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当連結会計年度におきまして、損益に与える影響はありません。

次期以降につきましては、経営環境の著しい悪化等により保有資産の投資利回りが悪化した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

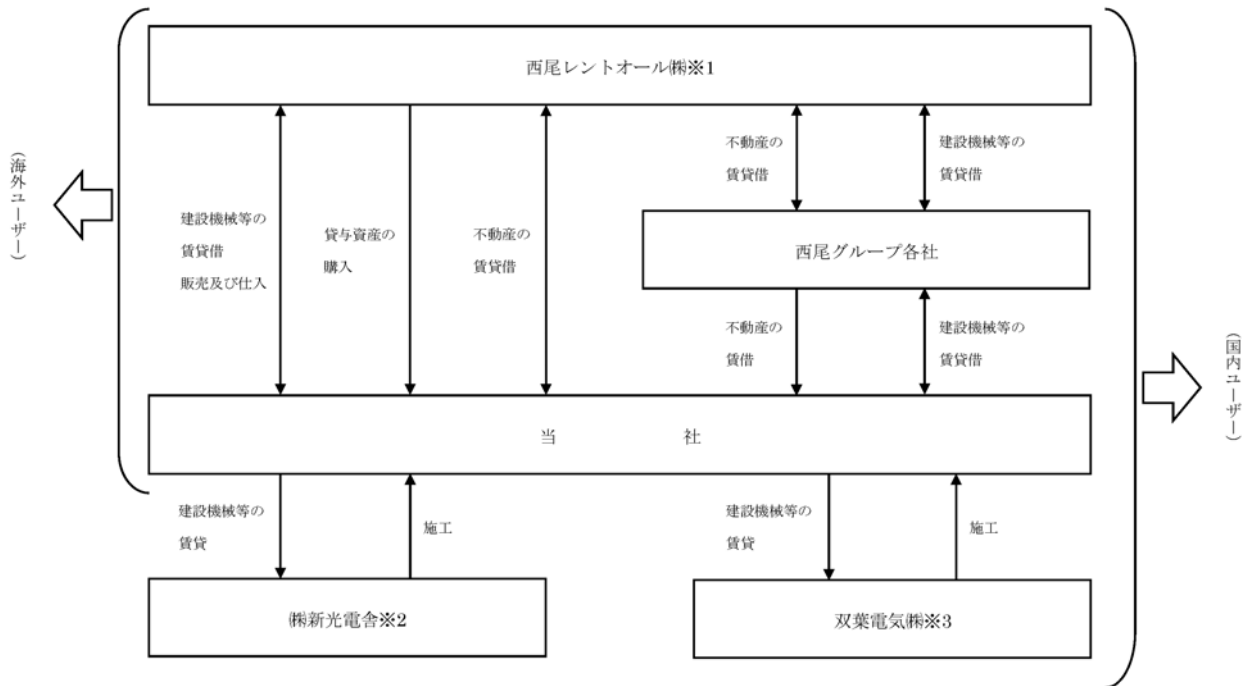
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関連会社）は、当社、子会社1社及び関連会社1社で構成されており、機械・機器のレンタル、中古の建設機械及び産業機械等の販売、並びに工事用電気設備工事の設計管理及び請負等を主な事業としております。

また、親会社である西尾レントオール株式会社及びその関係会社との位置付けに重要な変更事項はありません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1：親会社 ※2：子会社 ※3：持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『常に未来を見つめ、時代に対応する柔軟な企業姿勢で、機械・機器レンタルを通じて社会に貢献します。』を企業理念として掲げ、お客様の信頼と安心にお応えできるような企業経営を目指してまいります。

また、『社員は財産』の考えを基に、人を大切にし、人を活かした経営を行ってまいります。そして、あらゆるステークホルダーの皆様に報いるために、常に安定した経営と業績向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ全体における経営指標として、第52期（平成30年9月期）に次の数値目標を掲げております。この中長期的な指標の実現に向け、グループ内の連携を深めることはもとより、総力を上げて受注拡大並びに収益力の更なる向上に取り組んでまいります。

	平成30年9月期
売上高	20,000百万円
経常利益	2,000百万円
売上高経常利益率	10%
マンパワー売上高	40百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、第48期（平成26年9月期）より中期経営計画のテーマとして『鉄人化経営』を掲げております。

このテーマのもと、前中期計画までに創り上げ、そして鍛えてきた組織、人、企業体力を鉄人のごとく昇華させることで、更なる業容の拡大と安定した経営基盤の構築を目指してまいります。

テーマ：『鉄人化経営』

三力の構築

- ・「営業力」の構築
- ・「人財力」の構築
- ・「独自力」の構築

上記の三力の構築につきましては、次に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。

- ① タブレット端末の活用により営業活動の管理の充実化を図ることで、地域性を含めたユーザーニーズに沿った「提案力」の更なる向上を目指してまいります。
- ② ICTの活用により、営業所単位の作業効率を向上させるとともに商品管理能力の向上を図り、レンタル資産の有効活用に努めてまいります。
- ③ レンタル資産の保有構成力の強化に努め、出入庫体制の更なる効率化を進めることで、ユーザーニーズに対応した総合的なサービス体制の向上を目指してまいります。
- ④ 各種研修制度の充実化により教養と当社独自の専門知識の向上を促し、組織においては、人財交流による活性化を図ることで、「人財」育成に注力してまいります。
- ⑤ 「独自力」を追及することにより、オリジナル商品の開発並びに総合的なサービス力の向上を推進し、環境対応関連商品の拡販に加え、新たなユーザーニーズの開拓や同業他社との差別化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の課題としましては、中期経営計画である『鉄人化経営』に基づく成長戦略を全社に浸透させ、これを実行することです。

上記を踏まえ、次に掲げる課題点について重点的に取り組んでまいります。

- ① タブレット端末をはじめとした情報化ツールの活用による営業活動の効率化と「提案力」の強化
- ② ICT活用による効率化とレンタル資産の有効活用推進
- ③ レンタル資産の保有構成の再築と出入庫体制の効率化
- ④ 研修制度の充実と組織活性化による「人財」育成の強化
- ⑤ 「独自力」の追及による環境対策商品の開発並びに発電機・電力関連事業への取組みによる差別化

当社は、この方針に従い、更なる業績の向上に努めるべく、積極的に事業展開を図り、総力をあげてこれらの課題に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,004,365	2,165,255
受取手形及び売掛金	4,170,747	3,602,069
電子記録債権	579,638	912,145
商品及び製品	20,845	34,960
仕掛品	30,349	28,071
原材料及び貯蔵品	117,699	124,458
繰延税金資産	156,806	138,841
その他	220,175	192,496
貸倒引当金	△20,518	△10,824
流動資産合計	7,280,110	7,187,474
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	※ 192,593	※ 259,117
建物及び構築物(純額)	※ 893,933	※ 888,307
機械装置及び運搬具(純額)	※ 89,062	※ 76,425
土地	4,598,453	5,756,956
リース資産(純額)	※ 204,269	※ 161,217
建設仮勘定	113,838	21,654
その他(純額)	※ 29,697	※ 26,816
有形固定資産合計	6,121,847	7,190,495
無形固定資産		
のれん	38,167	25,788
その他	9,264	22,253
無形固定資産合計	47,432	48,042
投資その他の資産		
投資有価証券	97,615	212,860
長期貸付金	4,220	3,298
繰延税金資産	44,765	34,256
その他	536,180	522,092
貸倒引当金	△49,741	△44,453
投資その他の資産合計	633,039	728,053
固定資産合計	6,802,319	7,966,591
資産合計	14,082,430	15,154,066

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,893,588	2,837,569
1年内返済予定の長期借入金	270,236	549,160
1年内償還予定の社債	254,000	348,000
リース債務	68,258	67,003
未払法人税等	389,259	268,068
賞与引当金	319,281	304,465
役員賞与引当金	15,160	16,220
その他	531,969	449,711
流動負債合計	4,741,754	4,840,198
固定負債		
社債	870,000	938,000
長期借入金	379,660	529,500
リース債務	164,137	118,880
繰延税金負債	361	-
役員退職慰労引当金	5,810	6,950
資産除去債務	68,537	70,169
その他	46,798	53,795
固定負債合計	1,535,305	1,717,295
負債合計	6,277,059	6,557,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,367	1,222,375
利益剰余金	5,368,222	6,157,298
自己株式	△9,424	△9,473
株主資本合計	7,748,717	8,537,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,775	3,756
その他の包括利益累計額合計	9,775	3,756
新株予約権	7,207	7,207
非支配株主持分	39,670	47,856
純資産合計	7,805,370	8,596,572
負債純資産合計	14,082,430	15,154,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	15,352,289	14,719,229
売上原価	※1 9,095,382	※1 8,451,411
売上総利益	6,256,906	6,267,818
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,817,764	1,849,969
賞与引当金繰入額	313,659	294,692
役員賞与引当金繰入額	15,160	16,220
退職給付費用	52,031	53,698
役員退職慰労引当金繰入額	1,240	1,140
貸倒引当金繰入額	△9,692	△9,220
賃借料	681,325	680,686
その他	1,821,853	1,741,372
販売費及び一般管理費合計	4,693,341	4,628,560
営業利益	1,563,565	1,639,258
営業外収益		
受取利息	500	447
受取配当金	337	1,078
受取賃貸料	26,665	44,160
その他	36,440	22,638
営業外収益合計	63,943	68,325
営業外費用		
支払利息	25,764	28,682
支払保証料	6,983	7,141
受取賃貸料対応原価	13,649	14,869
その他	10,484	7,681
営業外費用合計	56,882	58,374
経常利益	1,570,627	1,649,209
特別損失		
固定資産除却損	-	※2 15,852
特別損失合計	-	15,852
税金等調整前当期純利益	1,570,627	1,633,356
法人税、住民税及び事業税	596,387	539,032
法人税等調整額	15,230	31,119
法人税等合計	611,617	570,152
当期純利益	959,009	1,063,204
非支配株主に帰属する当期純利益	7,783	11,186
親会社株主に帰属する当期純利益	951,226	1,052,018

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	959,009	1,063,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※ 4,947	※ △6,018
その他の包括利益合計	4,947	△6,018
包括利益	963,956	1,057,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	956,173	1,046,000
非支配株主に係る包括利益	7,783	11,186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,167,551	1,222,367	4,636,118	△9,219	7,016,817
当期変動額					
剰余金の配当			△219,121		△219,121
親会社株主に帰属する当期純利益			951,226		951,226
自己株式の取得				△204	△204
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	732,104	△204	731,899
当期末残高	1,167,551	1,222,367	5,368,222	△9,424	7,748,717

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,827	4,827	3,873	37,887	7,063,406
当期変動額					
剰余金の配当					△219,121
親会社株主に帰属する当期純利益					951,226
自己株式の取得					△204
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,947	4,947	3,333	1,783	10,064
当期変動額合計	4,947	4,947	3,333	1,783	741,964
当期末残高	9,775	9,775	7,207	39,670	7,805,370

サコス株式会社(9641) 平成28年9月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,167,551	1,222,367	5,368,222	△9,424	7,748,717
当期変動額					
剰余金の配当			△262,943		△262,943
親会社株主に帰属する当期純利益			1,052,018		1,052,018
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分		7		11	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7	789,075	△49	789,033
当期末残高	1,167,551	1,222,375	6,157,298	△9,473	8,537,751

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,775	9,775	7,207	39,670	7,805,370
当期変動額					
剰余金の配当					△262,943
親会社株主に帰属する当期純利益					1,052,018
自己株式の取得					△60
自己株式の処分					18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,018	△6,018		8,186	2,167
当期変動額合計	△6,018	△6,018	-	8,186	791,201
当期末残高	3,756	3,756	7,207	47,856	8,596,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,570,627	1,633,356
減価償却費	354,394	357,066
のれん償却額	12,378	12,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,922	△14,981
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,614	△14,816
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,300	1,060
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,180	1,140
受取利息及び受取配当金	△837	△1,526
支払利息	25,764	28,682
固定資産除却損	-	15,852
貸与資産の取得による支出	△159,881	△261,110
売上債権の増減額(△は増加)	11,383	236,170
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,198	△18,594
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,160	△56,019
その他	64,015	△25,457
小計	1,696,295	1,893,202
利息及び配当金の受取額	563	1,281
利息の支払額	△25,769	△26,508
法人税等の支払額	△596,805	△658,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074,282	1,209,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,003	△10,006
定期預金の払戻による収入	10,001	10,003
有形固定資産の取得による支出	△224,866	△1,151,502
無形固定資産の取得による支出	△4,365	-
事業譲受による支出	※3 △30,000	※3 △30,000
投資有価証券の取得による支出	△2,900	△124,002
短期貸付けによる支出	△7,000	-
短期貸付金の回収による収入	-	7,000
長期貸付けによる支出	△2,000	△3,470
長期貸付金の回収による収入	6,140	4,130
その他	△6,024	1,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,017	△1,296,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△317,636	△371,236
社債の発行による収入	298,475	496,168
社債の償還による支出	△309,000	△338,000
リース債務の返済による支出	△56,504	△65,006
割賦債務の返済による支出	△7,730	△8,066
自己株式の処分による収入	-	18
自己株式の取得による支出	△204	△60
配当金の支払額	△219,121	△262,943
非支配株主への配当金の支払額	△6,000	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,722	247,873
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	385,543	160,887
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,818	1,994,361
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,994,361	※1 2,155,249

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社新光電舎

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

双葉電気株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

貸与資産 2～10年

建物及び構築物 7～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- ② その他の工事
工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを対象債務の範囲内で行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社では、特例処理を行っており、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるとため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」につきましては、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結計算書類の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,750,385千円は、「受取手形及び売掛金」4,170,747千円、「電子記録債権」579,638千円として組み替えております。

（追加情報）

法人税率の変更等による影響について

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※ 有形固定資産に係る減価償却累計額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	3,221,192千円	3,206,823千円

（連結損益計算書関係）

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
	198千円	170千円

※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	一千円	15,178千円
機械装置及び運搬具	—	0
リース資産	—	673
計	—	15,852

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,942千円	△9,025千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,942	△9,025
税効果額	△1,995	3,007
その他有価証券評価差額金	4,947	△6,018
その他の包括利益合計	4,947	△6,018

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	43,866,681	—	—	43,866,681
合計	43,866,681	—	—	43,866,681
自己株式				
普通株式（注）	42,353	400	—	42,753
合計	42,353	400	—	42,753

（注） 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	7,207
	合計	—	—	—	—	—	7,207

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	219,121	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月21日 定時株主総会	普通株式	262,943	利益剰余金	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月22日

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	43,866,681	—	—	43,866,681
合計	43,866,681	—	—	43,866,681
自己株式				
普通株式(注)	42,753	150	50	42,853
合計	42,753	150	50	42,853

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加150株であります。
2. 自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求による減少50株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	7,207
	合計	—	—	—	—	—	7,207

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月21日 定時株主総会	普通株式	262,943	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	306,766	利益剰余金	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,004,365千円	2,165,255千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,003	△10,006
現金及び現金同等物	1,994,361	2,155,249

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
リース資産	103,215千円	22,122千円
リース債務	112,009	24,154

※3. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

平成26年9月期における事業の譲受に係る未払金60,000千円のうち、30,000千円を支出しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

平成26年9月期における事業の譲受に係る未払金30,000千円を全額支出しております。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社及び連結子会社が関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、レンタル関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	当連結会計年度 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり純資産額	177.04円	194.91円
1株当たり当期純利益金額	21.71円	24.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.69円	24.00円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	当連結会計年度 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	951,226	1,052,018
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	951,226	1,052,018
期中平均株式数（千株）	43,824	43,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	25	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成28年12月22日予定）

- ・ 新任取締役候補（非常勤）
社外取締役 一楽 毅
- ・ 退任予定取締役（常勤）
取締役 浜田 純郎
- ・ 新任監査役候補（常勤）
監査役 岡村 克昭（現 監査室部長）
- ・ 退任予定監査役（常勤）
監査役 大窪 隆

(2) その他

該当事項はありません。